

# 中学校社会科学学習指導要領にみる地域の重要性とその変化

佐 藤 裕 哉

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 どのくらい使われているか (使用数の変遷)
- 3 どのように使われているか (用例の変遷)
- 4 おわりに

## 1 はじめに

明治時代の学校創設期には、学校と地域は切っても切り離せない関係にあった。地域住民などが土地や資金、労力を提供して学校づくりを支え、学校との関係性を強くもっていた。戦後もその関係性は維持され、いくつかの学校は地域の特性を基盤に計画・実施される教育計画である「地域教育計画」が展開された。しかしながら、理論の曖昧さや矛盾が指摘され、基礎学力の低下を招くという批判の対象とされ下火となり、高度経済成長期以降、学校と地域は切り離された(安彦ほか編、2012、p.234)。

それが、中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(1996年7月)で学校・家庭・地域社会の連携が大きく取り上げられ、地域の教育力低下が問題視された(安彦ほか編、2012、p.235)。ここから教育において再び地域との結び付きが強まっていく。コミュニティ・スクールの設置などはその具現化の動きと捉えられる。酒川(2004)は、「学校教育が普及した近代以降の比較的短い期間において、地域(住民)と学校との関係は常に見直され、地域社会学校 community school や地域教育計画ほか、さまざまな試行錯誤を伴いつつ理想の実現が模索されてきた」(p.5)と指摘する。また、近年、「総合的な学習の時間」の導入や「学社連携」の高まりの中で、身近な地域を調査する学習の機会が増加している(角田、2007)。

山口県においても「山口県の教育、学術及び文化

の振興に関する総合的な施策の大綱」(2015年10月)のなかで、中学校区を単位としてコミュニティ・スクールを核としたネットワークを構築する「やまぐち型地域連携教育」の推進や、地域の将来を担う心豊かな人材の育成など、地域との関わりが示されている。

では、教科のレベルはどうであろうか。特に、社会科はそれを主に担う科目であると考えられる。そこで社会科の地域との関わりについてみると、地理的分野を中心として地域学習に関する実践例が多く蓄積されている(内山・玉井、2016)。また、アメリカの一部地域のカリキュラムでは公民と地理の垣根が取り払われ、一度は消滅したかに見えた公民的内容が、地域の学習のなかでにわかに復活(草原、2007)したという。そして、現行の学習指導要領(平成20年改訂)では、地域の課題を見だし、その発展に貢献する態度を育成(地理的分野、歴史的分野)することが強調(小泉ほか編、2015、p.7)されている。以上から、中学校社会科学各分野と地域との関わりが見いだせる。また、詳しくは後述するが平成29年3月に公示された次期学習指導要領でも地域という要素は強化の方向であり、地域や空間という言葉とともに、場所(目標(2)、B(1))や分布(目標(2)など)という言葉も使われている。よって地域が何をさすのかを考えておくことは重要である。学術用語と教育用語の齟齬を検討した尾形(2017)は、「教育用語の問題の構造は根深く、学習指導要領、文部科学省検定教科書、大学入試センター試験の三者が連動して強い影響力を有している」(p.95)としている。

以上より、社会科において地域は重要である。また、「地域学習」という用語は、狭義には「学習指導要領」によって小中学校社会科に位置づけられている「身近な地域や市(区・町村)の学習」と理解されることが一般的である(佐藤編、2015、p.2)。

しかし、地域 (region) という枠組は、研究分野ごとに手法や問題関心に違いがあり、定義も多様になる (城戸、2011、p.76)。また、地域という言葉は、一般には、集落や町内から「アジア太平洋地域」といった空間範囲に至るまで、実に多様に理解されているため<sup>1)</sup>、無限定的に使用すると議論そのものが成り立たなくなる (岡田、2017、p.15)。

これらの指摘を踏まえると、教師の地域への認識が重要だと考えられる。教師の正しい地域への認識がないと生徒が地域を混同し、分かりにくくなる。例えば、地誌学習では、世界をいくつかの地域に区分して学習するが、地域とは何か、どのように地域を分けるか、ということが問題とされる。そして、地域区分についてはこれまでに諸説が展開されてきた (社会認識教育学会編、2010a、pp.35-36)。そのため、社会科教育の基本方針である学習指導要領が地域をどう捉え、どのように扱っているかを知ることが有意義である。

以上より、本稿では、中学校社会科学習指導要領に注目し、地域の重要性和その変化について捉えることを目的とする。なお、本稿では、現行学習指導要領は2008年3月に公示されたものを指し、2017年3月に公示された学習指導要領は次期学習指導要領と呼ぶ。本稿の構成は以下の通りである。2章では、過去の学習指導要領において、地域という言葉がどのくらい使われてきたのかを確認する。3章では、地域への関心が変化するなかで地域という言葉がどのように使われてきたのかを示す。そして、4章で変化を確認したうえで、これからの社会科教育に求められることについて考えを示す。

## 2 どのくらい使われているか (使用数の変遷)

ここでは、過去の学習指導要領において地域という言葉がどのくらい使われているかを確認する。方法は、学習指導要領の本文から地域という言葉を抽出し集計した。過去の学習指導要領については、国立教育政策研究所が作成した「学習指導要領データベース」(2014年12月26日:最終修正)(以下、指導要領DBとする)を用いた<sup>2)</sup>。指導要領DBには昭和26年改訂版から掲載されているが、遡るのは昭和30年改訂版からとした。なぜならば、昭和26年はそれ以降と形式が大きく異なり集計等が難しい

からである。ただし、この当時から地域への関心は高かったといえる。参考までに地域について触れている箇所をみると、以下のような記載がある。

### 地域社会の学習資料の利用

学校で教えられたことは実社会生活に役立たないとは、以前からよくいわれたことである。これには役だつという意味を、実技のような狭い意味にとることからくる非難の場合もあるが、学校で習うことは、ことばや文字の上の知識にとどまりがちであったことは否定できない。社会科の教育において、このような欠点を救う一つの方法は、地域社会の学習資料を有効に利用することである。そして、この点でもまた指導計画や指導法における地域社会の特色が生かされることであろう。

<中略>

これらの資料を利用するためには、教師は指導に有効などのような資料があるかを、前もって知っていなければならない。さればとって地域社会の学習資料の利用とは、狭い郷土教育をやることではない。これは特に誤解のないようにしなければならない点である。したがってその予備調査も、ただ漫然と雑多な方面にわたって、郷土誌の材料を集めることではない。生徒の発達に必要であり、また社会的に有意義な問題を中心とし、これの指導に有効な資料および利用法を見いだすことでなければならない。

経験主義との関連から地域に関する学習の重要性が指摘されている。また、地域とは狭い空間スケールのみを示すのではないことも指摘されている。しかし、1章で見たとおり、高度経済成長期以降、学力低下の批判を受けて地域との関わりが薄れていく。では、学習指導要領上はどうかであろうか。数字の上から地域への関心の変化について確認する。

表1は分野別に「地域」という言葉が学習指導要領の中でどれだけ使われたか、推移を示したものである。これをみると、改訂ごとに増減を繰り返していたが、平成元年改訂版以降は増加を続けている。分野別にみると、いずれの時期も地理的分野で最も多く使われているのは同様であるが、昭和33年改訂版以降、歴史的分野での使用割合が増加している。そして、現行では14.3%を占めるまでになっている(表2)。

表1 分野別にみた「地域」の使用数の推移

改訂時期	分野				合計
	地理	歴史	公民	全体	
昭和30年改訂	80	5	8	1	94
昭和33年改訂	59	1	0	1	61
昭和43年改訂	82	3	8	1	94
昭和52年改訂	46	3	2	0	51
平成元年改訂	67	7	2	0	76
平成10年改訂	66	10	4	0	80
平成20年改訂(現行)	76	13	2	0	91
平成29年改訂(次期)	84	14	2	1	101

学習指導要領データベース、中学校学習指導要領(平成20年3月、平成29年3月)より作成

表2 分野間の「地域」の使用割合の推移

改訂時期	分野			
	地理	歴史	公民	全体
昭和30年改訂	85.1	5.3	8.5	1.1
昭和33年改訂	96.7	1.6	0.0	1.6
昭和43年改訂	87.2	3.2	8.5	1.1
昭和52年改訂	90.2	5.9	3.9	0.0
平成元年改訂	88.2	9.2	2.6	0.0
平成10年改訂	82.5	12.5	5.0	0.0
平成20年改訂(現行)	83.5	14.3	2.2	0.0
平成29年改訂(次期)	83.2	13.9	2.0	1.0

学習指導要領データベース、中学校学習指導要領(平成20年3月、平成29年3月)より作成

以下、改訂時期別に確認する。昭和30年改訂版では合計94個使用されている。そのうち、大項目・中項目の項目名で使用されているのが9個、本文中で85個使用されている。分野別にみると、地理的分野80個、歴史的分野5個、公民的分野8個、全体1個であり、地理的分野が中心で全体の使用数のうち85%を占める。また、相対的にはあるが公民的分野での使用も多かった。

昭和33年改訂版では、合計61個使用されている。そのうち、大項目・中項目の項目名での使用が3個、本文中に58個である。高度経済成長期以降、地域と学校との関わりが希薄になったことを示すように、大幅に減少する。分野別にみると、地理的分野59個、歴史的分野1個、公民的分野0個、全体1個であり、地理的分野以外での使用がほとんどなくなっている。

昭和43年改訂版では、合計94個使用されている。大幅に回復し昭和30年改訂版と同数である。大項目・中項目の項目名での使用が7個、本文中での使

用が87個である。分野別にみると、地理的分野が82個、歴史的分野が3個、公民的分野が8個、全体が1個で、再び公民的分野での使用が増加した。また、地理的分野の「3 内容の取り扱い」において地域に関する言及が多いことが特徴である。例えば、

(3) イ 身近な地域の範囲については、生徒の生活に最も密接な関係のある範囲を中心にするともに、取り上げる地理的事象によって弾力的に取り扱うこと。

(4) ア 日本の地域区分については、従来広く使われてきたいわゆる8地方区分に必ずしもこだわることなく、指導の観点や学校所在地の地方の事情に従って適切に決めること。

ウ 内容(2)のイおよびエについては、内容(1)で取り扱う「身近な地域」は多数あるが、国土全体的にみると、まとまりをもったより広いくつかの地域からなりたっていること、

とあり、地域の多義性や階層性を意識しているといえる。

昭和52年改訂版では、合計51個使用され、最も少ない。そのうち、大項目・中項目の項目名で5個、小項目の項目名で1個、本文中に45個使用されている。また、小項目の項目名にも使用されている。分野別にみると、地理的分野に46個、歴史的分野に3個、公民的分野に2個、全体に0個使用されている。再度、公民的分野での使用が大幅に減少し、全体での使用はなくなった。

平成元年改訂版では、合計76個使用されている。そのうち、大項目・中項目の項目名で5個、小項目の項目名で2個、本文中で69個使用されている。前の改訂時に比べると増加しているが、昭和30年改訂版や昭和43年改訂版に比べると少ない。また、小項目の項目名での使用が増加した。分野別にみると、地理的分野67個、歴史的分野7個、公民的分野2個、全体0個である。歴史的分野での使用数が増え、使用割合も9.2%と1割近くになっている。

平成10年改訂版では、合計80個使用されている。そのうち、大項目・中項目の項目名で6個、小項目の項目名で8個、本文中に66個使用されている。前回の改訂から使用数が減少せずに微増した。本文

での使用は減少したが、大項目・中項目・小項目の項目名に使用され、増えている。分野別にみると、地理的分野 66 個、歴史的分野 10 個、公民的分野 4 個、全体 0 個で、歴史的分野での使用が 12.5%と 10%を超えた。

現行学習指導要領（平成 20 年改訂版）では、合計 91 個使用されている。そのうち、大項目・中項目の項目名で 9 個、小項目の項目名で 2 個、本文中に 80 個使用されている。分野別にみると、地理的分野 76 個、歴史的分野 13 個、公民的分野 2 個、全体 0 個である。歴史的分野での使用割合が 14.3%とさらに伸びている。

次期学習指導要領（平成 29 年改訂版）は、合計 101 個使用され、最も多く使用されている。そのうち、大項目・中項目のタイトルで 11 個、本文中に 90 個使用されている。分野別にみると、地理的分野 84 個、歴史的分野 14 個、公民的分野 2 個、全体 1 個で、全体での指摘が昭和 43 年改訂版以来復活した。歴史的分野での使用数が 14 個と過去最高になっている<sup>3)</sup>。また、地域的視点への着目が明示された。具体的には、

B 世界の様々な地域 (2) 世界の諸地域

次の①から⑥までの各州を取り上げ、空間的相互作用や地域などに着目して、主題を設けて課題を追求したり解決したりする活動を通して、以下のア及びイの事項を身に付けることができるよう指導する。

と「空間的相互作用や地域などに着目して」と記されている。なお、現行学習指導要領では、当該箇所は

世界の諸地域について、以下の（ア）から（カ）の各州に暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる地理的事象を取り上げ、それに主題を設けて、それぞれの州の地域的特色を理解させる。

となっていた。さらに、次期学習指導要領には、

C 日本の様々な地域 (2) 日本の地域的特色と地域区分

次の①から④までの項目を取り上げ、分布や地域などに着目して、課題を追求したり解決したりする活動を通して、以下のア及びイの事項を身に付けることができるよう指導する。

と、ここにも「分布や地域などに着目して」とある。

以上、使用数の変遷を追ってみると、平成元年改訂版までは増減を繰り返していたが、それ以降は増加を続けている。そして、次期学習指導要領では 100 を超え、最も多くなる。1 章でみた中央教育審議会第一次答申「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（1996 年 7 月）から、地域への注目が強まっていることが数字の上からも確認できた。また、分野別では、地理的分野での使用がもちろん多いが、近年では、歴史的分野においてもその重要性が高まっているといえる。では、地域という言葉はどのように使われているのか。次章では用例について検討する。

3 どのように使われているか（用例の変遷）

ここでは、地域という言葉がどのように使われているか、そして、その変化を検討する。2 章と同様

表 3 「地域」の用例（昭和 30 年改訂版）

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	各地域	24	8	地域間	2	14	地域的差異	1
2	諸地域	14	8	一つの地域	2	14	非自治地域	1
3	他地域	11	8	地域区分	2	14	各地域相互間	1
4	地域	8	8	世界諸地域	2	14	文明発祥地域	1
5	その地域	5	14	地域の生産	1	14	地域の特性	1
6	アジア＝太平洋地域	4	14	地域的	1	14	地域の事情	1
6	他の地域	4	14	地域的特色	1	14	地域相互	1
8	地域相互間	2	14	未開発地域	1			
8	各地域間	2	14	経済地域	1			

学習指導要領データベースより作成

に時期ごとにみていく。

昭和30年改訂版では25種類の使い方がされている。「各地域」が24個で最も多く、以下、「諸地域」(14個)、「他地域」(11個)と続く(表3)。地理的分野で「アジア＝太平洋地域」や「非自治地域」、歴史的分野で「文明発祥地域」、公民的分野で「世界諸地域」など他の時期にはみられない使い方がされている。

昭和33年改訂版では21種類の使い方がされている。「諸地域」が14個で最も多く、以下、「各地域」(11個)、「他地域」(10個)と続く(表4)。この順は昭和30年改訂版から変わらない。地理的分野で「総合開発地域」や「産業が進んだ地域」など他の時期にはみられない使い方もされている。地理的分

野以外で使われているのは2個(歴史的分野1個、全体1個)しかないのので、用例を確認してみると、歴史的分野では「地域」、全体では「地域社会」という使われ方であった。

昭和43年改訂版では30種類の使い方がされている。「各地域」が16個で最も多く、以下、「諸地域」(9個)、「地域」(8個)と続く(表5)。地理的分野で「密集地域」や「希薄地域」、歴史的分野で「地域の歴史的景観」、公民的分野で「地域開発」など他の時期にはない使い方もみられる。地域開発との関わり、全国総合開発計画(全総)にもとづく国家開発が反映している可能性がある。また、「身近な地域」という使われ方がこの時期に登場する。そして、その後も数の増減はあるが、必ず使用されてい

表4「地域」の用例(昭和33年改訂版)

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	諸地域	14	5	総合開発地域	2	10	地域の課題	1
2	各地域	11	5	工業地域	2	10	牧畜地域	1
3	他地域	10	10	各地域相互	1	10	各農業地域	1
4	地域	4	10	地域の特色	1	10	各工業地域	1
5	地域相互	2	10	どの地域	1	10	地域区分	1
5	その地域	2	10	地域的差異	1	10	地域名	1
5	農業地域	2	10	産業の進んだ地域	1	10	地域社会	1

学習指導要領データベースより作成

表5「地域」の用例(昭和43年改訂版)

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	各地域	16	10	地域の変化	2	16	地域相互	1
2	諸地域	9	10	おもな地域	2	16	密集地域	1
3	地域	8	10	工業地域	2	16	希薄地域	1
3	身近な地域	8	10	地域内	2	16	いくつかの地域	1
3	地域社会	8	10	地域の自然	2	16	等質地域	1
6	地域の特色	6	16	地域的まとまり	1	16	機能地域	1
7	他地域	5	16	地域的差異	1	16	地域の風土	1
8	その地域	4	16	地域間	1	16	地域の歴史的景観	1
9	地域区分	3	16	地域の生活	1	16	地域開発	1
10	さまざまな地域	2	16	農業地域	1	16	地域の人々	1

学習指導要領データベースより作成

表6「地域」の用例(昭和52年改訂版)

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	地域	10	7	地域の人々	2	11	地域の結び付き	1
2	各地域	9	7	身近な地域	2	11	地域の学習	1
3	諸地域	7	7	地域の自然の特色	2	11	地域区分	1
4	様々な地域	3	7	地域社会	2	11	等質地域	1
4	他地域	3	11	地域的な	1	11	機能地域	1
4	地域の特色	3	11	世界各地	1	11	それぞれの地域	1

学習指導要領データベースより作成

る。角田（2007）によると、この「身近な地域」は、それまでの「郷土」と同義であるという。なお、「身近な」という表現は、それまでは「身近な社会」や「身近な日常生活」という使われ方をしていた。

昭和52年改訂版では18種類の使い方がされている。使用数の減少と同様に種類も減少した。「地域」が10個で最も多く、以下、「各地域」（9個）、「諸地域」（7個）と続く（表6）。地理的分野で「地域の自然の特色」といった他の時期にはない使い方もみられる。

平成元年改訂版では30種類の使い方がされてい

る。「地域」と「諸地域」が10個で最も多く、以下、「地域的特色」（7個）が続く（表7）。地理的分野で「一つの地域」や「地域の文化」など他の時期にはない使い方もみられる。

平成10年改訂版では22種類の使い方がされている。「地域的特色」が24個で最も多く、以下、「地域」（10個）、「身近な地域」（8個）と続く（表8）。「地域的特色」が急増している。地理的分野で「過疎・過密地域」といった他の時期にはない使い方もみられる。また、この時期から歴史的分野の使用割合が10%を超えるので、用例を確認すると、「身近

表7「地域」の用例（平成元年改訂版）

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	地域	10	9	地域の人々	2	14	地域相互	1
1	諸地域	10	9	それぞれの地域	2	14	地域の学習	1
3	地域的特色	7	9	地域社会	2	14	学習する地域	1
4	各地域	6	14	地域的な	1	14	地域区分	1
5	身近な地域	5	14	地域調査	1	14	地域ごと	1
6	様々な地域	4	14	地域の結び付き	1	14	地域の歴史的背景	1
6	地域の特色	4	14	地域の形成	1	14	一部の地域	1
8	他地域	3	14	一つの地域	1	14	地域固有	1
9	それらの地域	2	14	幾つかの地域	1	14	等質地域	1
9	地域の文化	2	14	地域の産業	1	14	機能地域	1

学習指導要領データベースより作成

表8「地域」の用例（平成10年改訂版）

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	地域的特色	24	7	各地域	3	11	産業地域	1
2	地域	10	10	地域社会	2	11	他地域	1
3	身近な地域	8	11	日本や世界の地域	1	11	地域の特色	1
4	地域構成	6	11	大小様々な地域	1	11	地域名	1
5	地域の規模	5	11	地域調査	1	11	事例地域	1
6	地域区分	4	11	地域差	1	11	地域的な視点	1
7	地域間	3	11	過疎・過密地域	1			
7	諸地域	3	11	地域による差異	1			

学習指導要領データベースより作成

表9「地域」の用例（平成20年改訂版、現行）

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	地域的特色	14	13	大小様々な地域	1	13	地域の交通・通信網	1
2	身近な地域	9	13	地域調査	1	13	それぞれの地域	1
2	地域	9	13	地域の規模	1	13	地域の自然災害	1
4	諸地域	8	13	それらの地域	1	13	地域の地理的事象	1
5	様々な地域	4	13	地域の調査	1	13	他の地域	1
5	地域構成	4	13	地域間	1	13	地域社会	1
5	地域区分	4	13	地域の地形	1	13	地域の特色	1
8	地域の課題	3	13	地域の産業	1	13	地域ごと	1
8	他地域	3	13	地域の農業	1	13	地域の学習	1
10	各地域	2	13	地域の環境問題	1	13	一部の地域	1
10	地域の伝統的な生活・文化	2	13	地域の人口	1	13	地域の特性	1
10	地域の人々	2	13	幾つかの地域	1	13	文明地域	1
13	地域の諸事象	1	13	地域開発	1	13	地域的な視点	1

中学校学習指導要領（平成20年3月）より作成

表 10 「地域」の用例（平成 29 年改訂版、次期）

順位	用例	出現数	順位	用例	出現数	順位	用例	出現数
1	地域	17	9	地域の学習	2	15	一部の地域	1
2	地域的特色	12	15	地域の諸事象	1	15	対象地域	1
3	地域構成	10	15	国内地域	1	15	幾つかの地域	1
4	地域区分	7	15	それぞれの地域	1	15	地域の伝統	1
4	身近な地域	7	15	地域の実態	1	15	他の地域	1
6	諸地域	6	15	地域の共通点	1	15	地域の規模	1
7	地域調査	3	15	地域の結び付き	1	15	地域の歴史	1
7	地域の在り方	3	15	地域の課題	1	15	地域性	1
9	様々な地域	2	15	地域の変容	1	15	各地域	1
9	地域的な	2	15	地域間	1	15	地域の特性	1
9	地域の広がり	2	15	地域ごと	1	15	地域の人々	1
9	地域内	2	15	地域の考察	1	15	地域的な視点	1
9	地域の特徴	2	15	学習対象の地域	1			

中学校学習指導要領(平成29年3月)より作成

な地域」5個、「地域」4個、「各地域」1個の3種類である。

現行学習指導要領では39種類の使い方がされている。「地域的特色」が14個で最も多く、以下、「身近な地域」と「地域」が9個で続く(表9)。地理的分野で「大小様々な地域」や「地域の自然災害」といった他の時期にはない使い方もみられる。歴史的分野の用例は、「身近な地域」6個、「地域」3個、「各地域」、「地域の特性」、「地域の人々」、「文明地域」が各1個の6種類である。

次期学習指導要領では38種類の使い方がされている。「地域」が17個で最も多く、以下、「地域的特色」(12個)、「地域構成」(10個)と続く(表10)。「地域の在り方」といった新しい使い方もみられる。歴史的分野の用例は、「身近な地域」6個、「地域」2個、「各地域」、「地域性」、「地域の特性」、「地域の人々」、「地域の歴史」が各1個の7種類である。歴史的分野においても、用例が幅広くなっている。また、地域という言葉が単独で多く使われている。それもあってか、学習指導要領解説(pp.34-35)には地域に関して以下のような説明がある。

「地域」について

意味のある空間的範囲という地域の捉え方をすることで、その地域の特徴は明確になり、そこに関わる人々の生活との関わりが捉えやすくなる。「その地域は、どのような特徴があるのか」、「この地域と他の地域ではどこが異なっているのか」という問いを通して、地域の特徴を明らかにすることができる。「なぜ、ここ(この地域)はそのようになったのか」

という問いでは、この地域が、分布パターンからどのような一般的共通性の下、場所の特徴からどのような地方的特殊性をもち、人々の生活と自然環境がどのように関わり、他地域とどのように結び付き、それらの関係がどのように変容しながら、現在の地域が形成されたのかを考察することができる。

地域を捉える際には、現在の地域だけでなく、変容してきた、変容していく地域も視野に入れ、過去、現在、将来を見通す観点も必要である。地域は空間的にも時間的にも可変的な存在である。どのような事象を対象として空間的に捉えようとするのか、その目的により、対象となる地域の規模は異なってくる。

また、地域に関しては、「どのような地域にすべきか」という問いもよく投げかけられるところである。そのために私たちは将来どのような意思決定をし、どのような行動をすべきなのかといったことを見据え、地理的な課題を、そうした問いを通して捉え、多面的・多角的に考察し、構想(選択・判断)する力を養うことが大切である。

ここでは、地域は意味のある空間的範囲と定義され、状況によって対象となる地域の規模(空間スケール)が変化することが示されている<sup>4)</sup>。

以上みてきたように、変わらず使われている用例(例えば、「地域の特徴」など)もあれば、時代とともに変化する用例(昭和33年改訂版の「総合開発地域」や現行指導要領の「地域の自然災害」など)もみられる。また、近年(特に次期学習指導要領)では、地域という言葉の使用数の増加とともに使わ

れ方も幅広くなっている。つまり地域の重要性がより増していると考えられる。そのため、生徒はもちろんのこと、教員や教員を志望する学生が、地域の多義性や階層性を実感できるような取り組みが必要であろう。

#### 4 おわりに

以上、中学校社会科学習指導要領から地域の使われ方（数の変化、用例の変化）について分析してきた。使用数についてみると、昭和30年改訂版から平成元年改訂版までは増減を繰り返していた。ところが、1章で先述した「地域の教育力の低下」が指摘されたこともあってか、それ以降は減少することなく増加を続け、平成29年改訂版では100を超えた。分野別では、地理的分野のみならず歴史的分野でも使用数が増えている。また、用例をみると幅広い使われ方をされるようになった。これについても歴史的分野が地理的分野と同様の傾向を示す。以上より、社会科教育において地域の重要性が増しているといえる。1章で先述したように、地域は、元来、多様な言葉であることを考えると、生徒を混乱させないような配慮が必要であろう。

本稿では、主に中学校社会科を取り上げてみたが高校地理歴史科とも無関係ではないと考える。文部科学省のウェブサイトによると<sup>5)</sup>、新科目「地理総合（仮称）」は、持続可能な社会づくりに必須となる地球規模の諸課題や、地域課題を解決する力を育む科目、とされ、地図や地理情報システムなどの汎用的な地理的技能の育成、位置と分布、場所、地域などの概念を捉える地理的な見方や考え方の育成、グローバルな視点からの地域理解と課題解決的な学習の展開、持続可能な社会づくりに関わる資質・能力を育み、以降の地理学習等の基盤を形成という資質や能力を育成することが求められている。

つまり、次期学習指導要領からは全ての生徒が高校で必ず地理を学ぶことになったため、中学校社会科（地理的分野）で地域の概念をしっかりと学んでおく重要性が一層高まったと考えられる。その前提条件として、教師の地理的知識の拡充をはかり、そして、地域と一口に言っても対象によって空間スケールが異なることを認識させることが重要である。地域は「ある指標によって意図的に区分された空間

領域であり、地域区分は人為的につくられたもので、固定的なものではないこと」（社会認識教育学会編、2010b、p.70）を教員自身が意識して授業を行う必要がある。

そのためには、大学での地理教育が重要となる。その際には、地理情報システム（GIS）や地域経済分析システム（RESAS）<sup>6)</sup>などの活用が有用であると考えられる。なぜならば、それらはスケールを変えて地理的事象を表示できるので、地域の階層性や多義性を感覚的に掴みやすいからである。また、それだけでなく、例えば地理学概論などの授業において「地域」の概念を確認することも重要であろう。

#### 注

- 1) 奥田（2011、p.43）によると、地域は以下の3つの空間的範囲を示すものとして用いられる。1. 国よりも大きい範囲、2. 国家の範囲、3. 国の一部の範囲であり、日本では3の考え方が強い。
- 2) URL は、<http://www.nier.go.jp/guideline/index.htm>
- 3) ただし、全体の使用数が増加したので、割合は13.9%と微減した。
- 4) これまでも地域の類型については示されていた。例えば、平成20年改訂版の学習指導要領解説を見ると、目標(3)の箇所において「地域」の概念が整理されている。そこでは、国家、都道府県、市町村、字など空間スケールの違い、形式地域と実質地域、さらに実質地域を等質地域と機能地域に区分されることが示されている。
- 5) 「地理総合（仮称）」の内容構成の考え方（検討素案）（2016年6月16日閲覧）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/1363092\\_9\\_3\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/1363092_9_3_2.pdf)
- 6) 活用することが次期学習指導要領解説（p.77）に明記された。

#### 文献

- 安彦忠彦・児島邦宏・藤井千春・田中博之（2012）：『よくわかる教育学原論』ミネルヴァ書房。
- 内山 隆・玉井康之（2016）：『実践 地域を探求する学習活動の方法 社会に開かれた教育課程を創る』東洋館出版社。
- 岡田知弘（2017）：時代が求める地域学のあり方。地理、62-4、pp.14-22。
- 尾形隆幸（2017）：学術用語と教育用語 どうちがう？。地理、62-8、pp.91-95。



- 奥田憲昭 (2011) : 地域社会研究の視点 . 地域学研究会編 : 『はじめての地域学 「地域」 が映し出す社会と経済』 ミネルヴァ書房 .
- 城戸照子 (2011) : 地域社会の多様な住民—移動・定住・共生 . 地域学研究会編 : 『はじめての地域学 「地域」 が映し出す社会と経済』 ミネルヴァ書房 .
- 草原和博 (2007) : 地理教育の公民教育化—地域を単位にした総合的な社会研究—. 社会科研究, 66号, pp.11-25.
- 小泉博明・榎原 毅・宮崎 猛・魚山秀介編 (2015) : 『中学校社会科教育の実践と方法』 清水書院 .
- 佐藤一子編 (2015) : 『地域学習の創造 地域再生への学びを拓く』 東京大学出版会 .
- 酒川 茂 (2004) : 『地域社会における学校の拠点性』 古今書院 .
- 社会認識教育学会編 (2010a) : 『地理歴史科教育』 学術図書出版社 .
- 社会認識教育学会編 (2010b) : 『中学校社会科教育』 学術図書出版社 .
- 角田正和 (2007) : 内容知と方法知の統一的習得をめざす「身近な地域の調査」の授業開発—三澤勝衛の「郷土地理教育」を援用して—. 社会系教科教育学研究, 19号, pp.29-36.